



(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,759,585	20.2	1,759,585	33.3	普通税	1,758,261	99.9	65,735
地方譲与税	79,439	0.9	79,439	1.5	法定普通税	1,758,261	99.9	65,735
利子割交付金	1,405	0.0	1,405	0.0	市町村民税	895,604	50.9	65,735
配当割交付金	4,510	0.1	4,510	0.1	個人均等割	23,898	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	2,800	0.0	2,800	0.1	所得割	499,815	28.4	-
地方消費税交付金	228,054	2.6	228,054	4.3	法人均等割	40,437	2.3	-
ゴルフ場利用税交付金	29,015	0.3	29,015	0.5	法人税割	331,454	18.8	65,735
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	762,444	43.3	-
自動車取得税交付金	18,709	0.2	18,709	0.4	うち純固定資産税	762,407	43.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	38,176	2.2	-
地方特例交付金	3,653	0.0	3,653	0.1	市町村たばこ税	62,037	3.5	-
地方交付税	3,630,028	41.7	3,149,514	59.5	鉱産税	-	-	-
普通交付税	3,149,514	36.2	3,149,514	59.5	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	480,514	5.5	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	1,324	0.1	-
(一般財源計)	5,757,198	66.2	5,276,684	99.8	法定目的税	1,324	0.1	-
交通安全対策特別交付金	1,570	0.0	1,570	0.0	入湯税	1,324	0.1	-
分担金・負担金	79,507	0.9	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	148,890	1.7	3,817	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	20,042	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	478,890	5.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	431,238	5.0	-	-	合計	1,759,585	100.0	65,735
財産収入	87,276	1.0	7,053	0.1				
寄附金	7,549	0.1	-	-				
繰入金	545,353	6.3	-	-				
繰越金	417,445	4.8	-	-				
諸収入	70,780	0.8	357	0.0				
地方債	651,100	7.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	8,696,838	100.0	5,289,481	100.0				

区分		平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	現・計	99.0	93.6
	年	99.5	98.6
	年	98.3	87.7
	年		98.2
	年		86.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,951,863	実質収支	104,937
病院	989,332	再差引収支	75,590
下水道	354,349	加入世帯数(世帯)	1,822
上水道	9,919	被保険者数(人)	2,924
工業用水道	-	被保険者	110
国民健康保険	112,862	1人当り	157
その他	485,401	保険税(料)収入額	399
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	87,355	1.0	-	-	87,355
総務費	1,427,994	16.9	113,325	-	1,181,307
民生費	1,962,345	23.3	53	-	1,234,687
衛生費	1,541,227	18.3	1,263	-	811,873
労働費	5,661	0.1	-	-	5,661
農林水産業費	255,495	3.0	17,191	-	165,437
商工費	216,426	2.6	50,955	-	100,460
土木費	496,669	5.9	121,435	-	400,246
消防費	333,271	4.0	73,631	-	261,294
教育費	479,535	5.7	19,482	-	403,529
災害復旧費	840	0.0	-	-	672
公債費	1,621,660	19.2	-	-	1,589,000
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	8,428,478	100.0	397,335	-	6,241,521

性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	3,635,120	43.1	3,022,849	2,531,055	47.9	
人件費	1,067,358	12.7	995,031	985,998	18.6	
うち職員給	709,500	8.4	639,319	-	-	
扶助費	946,102	11.2	438,818	419,361	7.9	
公債費	1,621,660	19.2	1,589,000	1,125,696	21.3	
元利償還金	1,621,660	19.2	1,589,000	1,125,696	21.3	
内訳	うち元金	1,510,720	17.9	1,478,060	1,014,759	19.2
	うち利子	110,940	1.3	110,940	110,937	2.1
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,395,183	52.1	3,125,049	2,220,375	42.0	
物件費	930,225	11.0	671,893	572,338	10.8	
維持補修費	50,291	0.6	34,264	34,246	0.6	
補助費等	1,746,276	20.7	1,417,803	1,135,703	21.5	
うち一部事務組合負担金	559,153	6.6	559,153	511,507	9.7	
繰出金	598,263	7.1	500,667	478,088	9.0	
積立金	545,428	6.5	500,422	-	-	
投資・出資金・貸付金	524,700	6.2	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	398,175	4.7	93,623	-	-	
うち人件費	11,311	0.1	11,311	-	-	
普通建設事業費	397,335	4.7	92,951	-	-	
うち補助	181,936	2.2	22,502	-	-	
うち単独	196,072	2.3	66,022	-	-	
災害復旧事業費	840	0.0	672	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	8,428,478	100.0	6,241,521	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



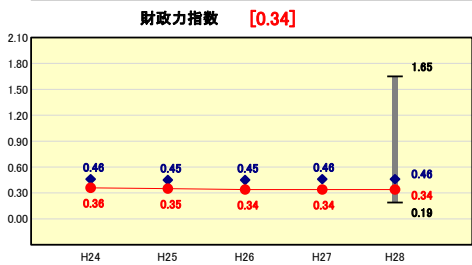
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	13,629人	(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	13,484人	(H29.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	111.52	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	12.9	%
歳入総額	8,696,838	千円	得 来 負 担 比 率	97.2	%
歳出総額	8,428,478	千円	市 町 村 類 型	H24 III-2 H25 III-2 H26 III-2	
実 質 収 入	266,310	千円	( 年 度 毎 )	H27 III-1 H28 III-1	
標準財政規模	5,287,908	千円			
地方債現在高	10,570,578	千円			



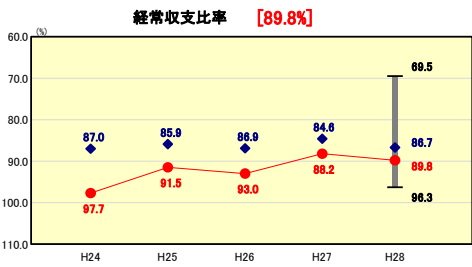
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力



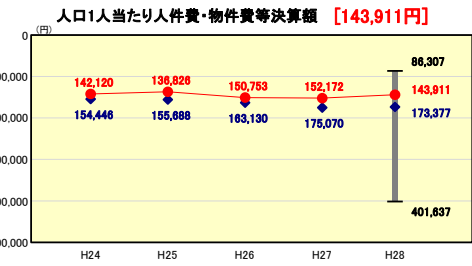
財政力指数の分析概  
 人口減少や町内を中心に産業がないことなどから財政基盤は脆弱で、類似団体平均値を下回っており、本町の数値も年々下降している。  
 このため、退職者不補充による職員数の削減や人件費カットを行うほか、各事業をゼロベースから見直すなど、行政の効率化に努めてきた。  
 今後も歳出内容の見直しを実施していく一方、歳入では税などの滞納整理によって徴収率向上を図るほか、使用料・手数料を改定、公共施設の統廃合を検討し、遊休財産の売却の推進などにより、財政の健全化、財政基盤の強化に努める。

#### 財政構造の弾力性



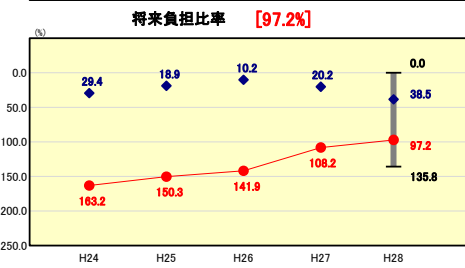
経常収支比率の分析概  
 H24年度には、特殊事情として、退職職員の増による退職手当負担金が増加していたが、近年は改善傾向にある。  
 H28年度に微増したのは、臨時財政対策債を発行することなく財政運営ができたことにより、経常収支比率の分母が減少した特殊事情である。  
 依然として類似団体平均を上回っており、今後も、公債費が高水準で推移することが見込まれるほか、高齢化による扶助費の増加が見込まれるなど、経常経費に必要な一般財源は増大傾向にある一方、合併算定替の適用期間の終了で、普通交付税額の減額が見込まれ、経常一般財源の確保は一層厳しくなる状況である。  
 事務事業の点検・見直しをより強力に推進し、経常経費の削減を図る。

#### 人件費・物件費等の状況



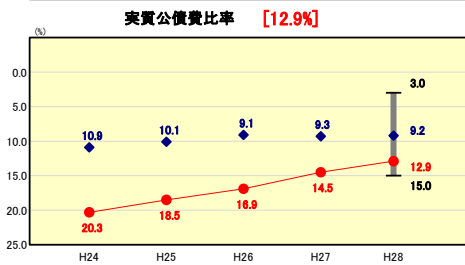
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概  
 合併によって職員数、施設数が増加したため、合併直後は類似団体平均値を上回る状況が続いていたが、退職者の不補充や保育所をはじめとする公共施設の統廃合、役場庁舎の分庁方式の廃止に伴う庁舎の一元化など、施設維持管理経費の削減による効果もあり、類似団体平均を下回っている。  
 今後は、少子化、人口減少が進行していくことを見据え、公共施設の統廃合も継続して検討していくほか、指定管理者制度の活用による施設維持管理経費の更なる削減を図る。

#### 将来負担の状況



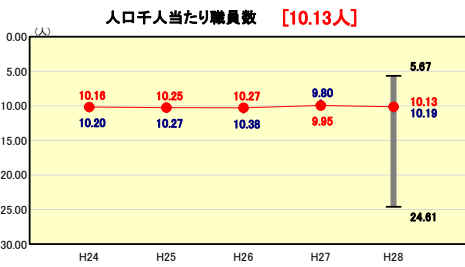
将来負担比率の分析概  
 数値は改善傾向にあるが、依然として類似団体平均をはるかに上回っている。合併以前の旧町時代の大型施設の建設に加え、合併後には合併特例債を活用した大型事業を実施してきた結果、地方債現在高が多額となっていることが要因である。  
 H28は新病院建設のため、多額の病院事業債を発行したことにより、数値の改善ペースが鈍化した。将来への負担軽減のため、地方債発行額の抑制や繰上償還による地方債現在高の削減、交付税算入率の高い地方債の選択、充当可能基金の積立などに努める。

#### 公債費負担の状況



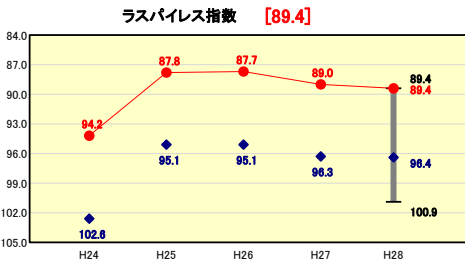
実質公債費比率の分析概  
 H22年度から数値は改善傾向にあり、H26決算から起債許可基準である18.0を下回ることができたが、依然として類似団体平均をはるかに上回っている。  
 合併以前の旧町時代の大型施設の建設に加え、合併後には合併特例債を活用した大型事業を実施してきた結果、毎年多額の元利償還額を計上することになったのが要因である。更に、下水道事業会計など公営企業において発生する準元利償還金の負担が大きいことも一因である。  
 数値は類似団体平均値へ近づきつつあるものの、今後も地方債の発行額の抑制や繰上償還、措置期間・金利設定等の精査、交付税算入率の高い地方債の選択などを実施し、比率の更なる改善に努める。

#### 定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析概  
 合併に伴い類似団体平均を上回っていたが、H24年度からは、類似団体平均を下回った。H27年度は、類似団体区分が変更になったこともあり、やや上回る数値となったが、H28年度は下回り、類似団体平均の近似値での推移となっている。  
 引き続き退職者の補充は最小限に抑制し、定員適正化計画に基づき計画的に職員数の削減を行う予定である。

#### 給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析概  
 類似団体内では最低値となり、全国町村平均との比較においても、極めて低い水準にある。  
 今後は、定員・給与の適正化を図っていく。

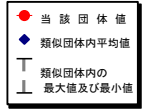
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

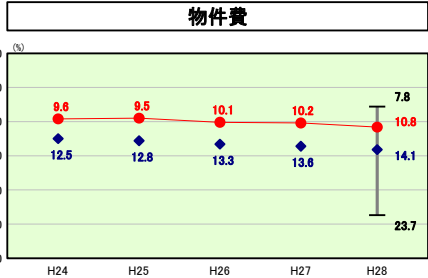
石川県宝達志水町

## 経常収支比率の分析

人口	13,629	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,484	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	111.52	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.9	%
歳入総額	8,696,838	千円	将来負担比率	97.2	%
歳出総額	8,428,478	千円			
実質収支	268,310	千円	市町村類型	H24 III-2 H25 III-2 H26 III-2	
標準財政規模	5,287,908	千円	(年度毎)	H27 III-1 H28 III-1	
地方債現在高	10,570,578	千円			



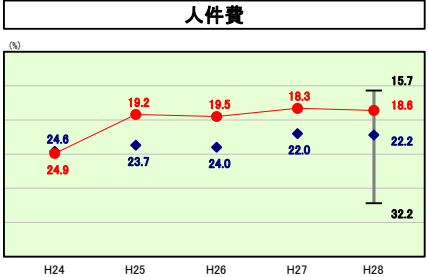
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 8/56 全国平均 14.8 石川県平均 13.3

#### 物件費の分析欄

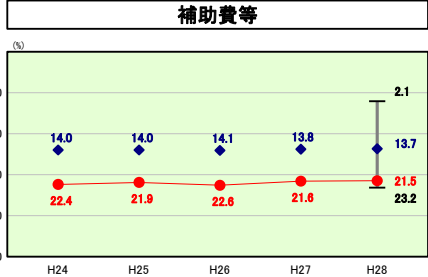
物件費に係る経常収支比率は、近年、類似団体平均値を下回り推移している。  
 これは、行財政改革の推進によって事務経費全般の削減に努めているためである。  
 今後も事務の効率化による経費の削減に努める。



類似団体内順位 7/56 全国平均 23.7 石川県平均 19.5

#### 人件費の分析欄

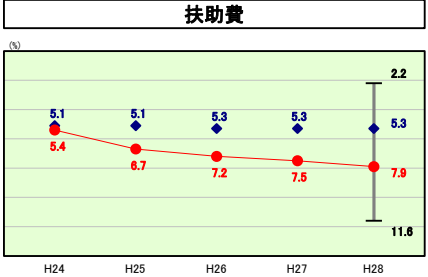
H24年度には、特殊事情として、退職者増により退職手当負担金の大幅な増があったことにより類似団体平均を上回っているが、一般的には類似団体平均を下回る水準にある。  
 従前から、人件費に係る経常収支比率が低いのは、給与のカットによる抑制措置などもあり、ラスパイレズ指数が低水準にあること、職員数が類似団体平均よりも少ないことが要因であった。  
 今後も職員数の定員管理の適正化に努め、数値の上昇抑制に努める。



類似団体内順位 52/56 全国平均 10.4 石川県平均 13.6

#### 補助費等の分析欄

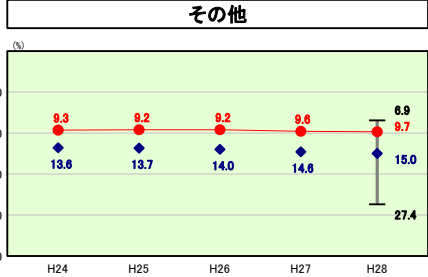
補助費等に係る経常収支比率が高くなっているのは、一部事務組合への負担金や、下水道事業、病院事業への繰出金が高額なためである。  
 ただ、近年は下降傾向にある。その要因として、下水道事業への繰出金の減少、H22年度から行財政改革の一環として取り組んだ町補助金の支給見直しが行われる。  
 補助費等の財源の多くは一般財源であり、歳入の抑制が比率の減少に繋がることから、企業会計に対する繰出金の推移に注視していくことや、町補助金の見直し、支給にあたっては受益者負担の原則に基づき、応分の負担を求めていくことなど、更なる歳入の削減に努める。



類似団体内順位 52/56 全国平均 12.4 石川県平均 10.6

#### 扶助費の分析欄

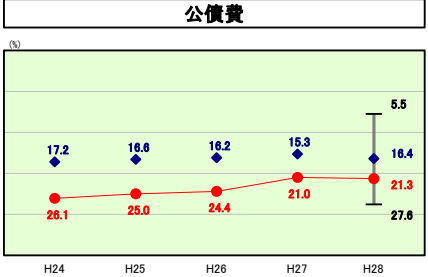
扶助費に係る経常収支比率は、従来、類似団体平均水準を維持していたものの、H25年度には、保育の質の向上のため、保育所運営を指定管理し、町臨時保育士から指定管理先の正規職員に切り替えたこともあり、県内平均は下回っているものの、類似団体平均を上回りながら推移している。  
 社会保障関連分野は、高齢化による影響も含め、障害者自立支援給付を中心として、今後は増加が予測される分野であり、給付の適正化など、上昇傾向に歯止めをかけ、数値の改善を図る。



類似団体内順位 4/56 全国平均 13.5 石川県平均 12.3

#### その他の分析欄

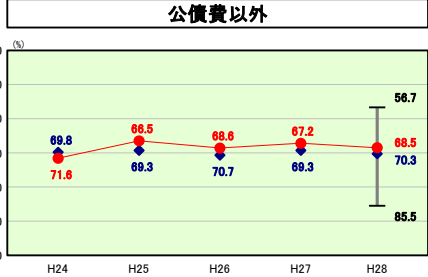
「その他」は維持補修費、繰出金に係る経常収支比率である。  
 類似団体平均値を下回っているのは、下水道事業会計が法適用になっていることから、下水道事業への繰出金が「補助費等」へ計上されていることが要因である。  
 繰出金は国民健康保険や介護保険などの特別会計への繰出金が主なものであり、今後の増加が見込まれる分野であることを踏まえ、保険料(税)の適正化や健康増進事業・介護予防事業による給付の適正化を図り、急激な上昇とならないよう現状水準の維持に努める。



類似団体内順位 51/56 全国平均 17.7 石川県平均 23.0

#### 公債費の分析欄

近年の合併関連事業や過去の大規模施設整備事業によって、公債費は増大し、公債費に係る経常収支比率は、県内平均を下回っているものの、類似団体平均を4.9ポイント上回る結果となった。  
 近年は繰上償還の実施による効果もあり、改善傾向にあるものの、今後も公債費に占める割合は高水準で推移していくことが見込まれており、継続して繰上償還の実施、据置期間・金利設定等の精査、交付税算入率の高い地方債の選択などにより、将来の公債費負担額の軽減に努める。



類似団体内順位 15/56 全国平均 74.8 石川県平均 69.3

#### 公債費以外の分析欄

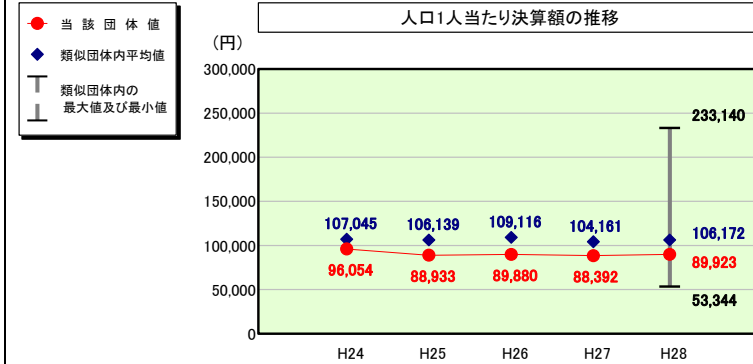
H24年度には、特殊事情で退職手当負担金の増による影響で悪化したものの、近年は類似団体平均値をやや下回る水準で推移している。  
 今後の普通交付税の合併算定替の適用期間が終了し、交付税額の減少が予測されるなど、経常一般財源の現状維持が困難な状況が見込まれるため、経常収支比率の約半数を占める人件費、補助費等の推移に一層留意し、抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

石川県宝達志水町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

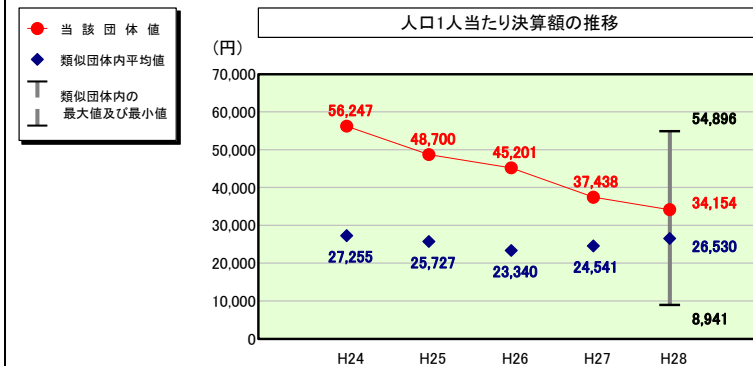
## 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,067,358	78,315	85,150	▲ 8.0
賃金(物件費)	30,493	2,237	9,032	▲ 75.2
一部事務組合負担金(補助費等)	176,496	12,950	13,711	▲ 5.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	641	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	37,725	2,768	4,184	▲ 33.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,311	830	2,000	▲ 58.5
▲退職金	▲ 97,823	▲ 7,178	▲ 8,546	▲ 16.0
合計	1,225,560	89,923	106,172	▲ 15.3

## 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.13	10.19	▲ 0.06
ラスパイレース指数	89.4	96.4	▲ 7.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

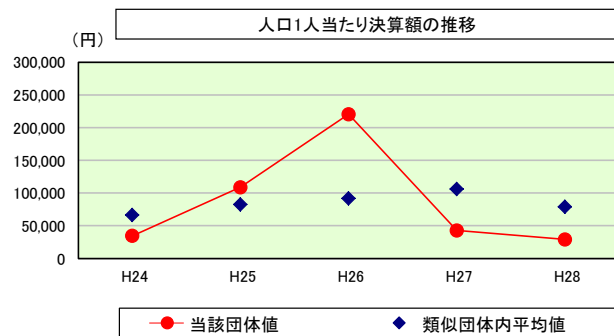


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,148,356	84,258	58,921	43.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	333	24	1	2,300.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	385,110	28,257	21,946	28.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	126,288	9,266	3,467	167.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,242	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 32,660	▲ 2,396	▲ 1,780	34.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,161,938	▲ 85,255	▲ 57,269	48.9
合計	465,489	34,154	26,530	28.7

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

年度	項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	うち単独分	503,609	34,823	52.7	66,496	▲ 6.2	58.9
	うち単独分	223,712	15,469	10.6	36,530	▲ 8.4	19.0
H25	うち単独分	1,551,054	108,892	212.7	82,748	24.4	188.3
	うち単独分	726,440	51,000	229.7	44,732	22.5	207.2
H26	うち単独分	3,093,249	220,553	102.5	91,837	11.0	91.5
	うち単独分	1,404,456	100,139	96.4	54,439	21.7	74.7
H27	うち単独分	594,085	42,826	▲ 80.6	106,092	15.5	▲ 96.1
	うち単独分	316,434	22,811	▲ 77.2	44,299	▲ 18.6	▲ 58.6
H28	うち単独分	397,335	29,154	▲ 31.9	78,903	▲ 25.6	▲ 6.3
	うち単独分	196,072	14,386	▲ 36.9	49,201	11.1	▲ 48.0
過去5年間平均	うち単独分	1,227,866	87,250	51.1	85,215	3.8	47.3
	うち単独分	573,423	40,761	44.5	45,840	5.7	38.8



# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

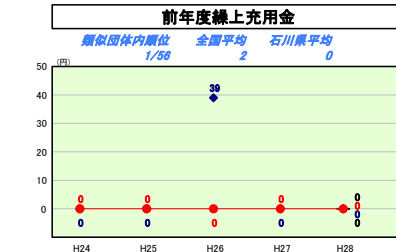
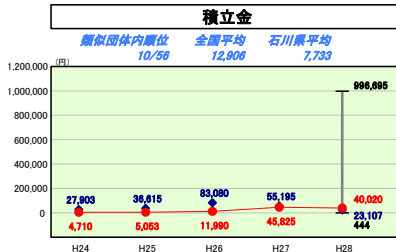
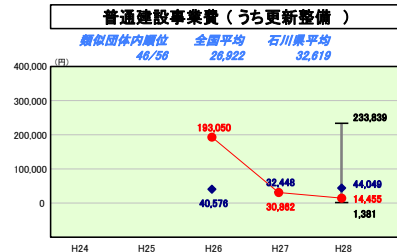
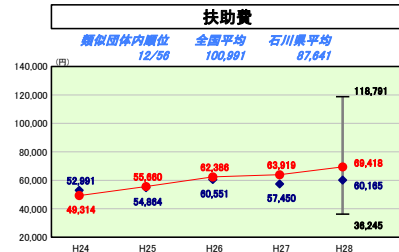
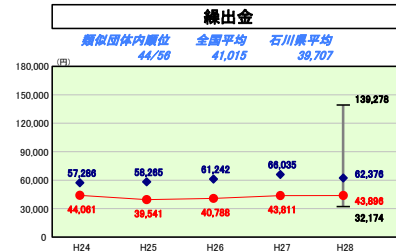
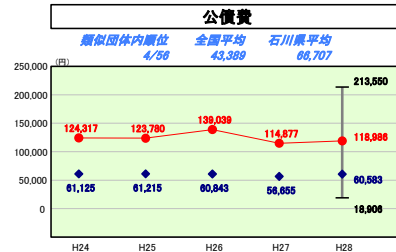
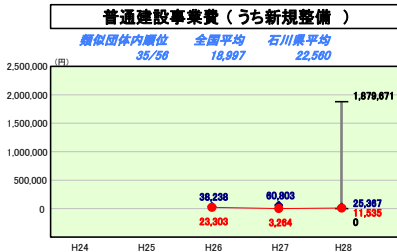
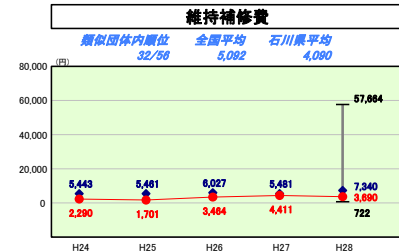
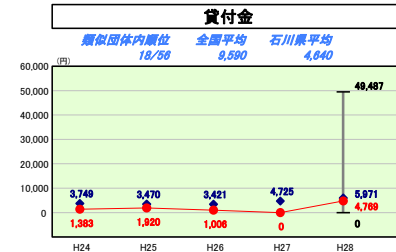
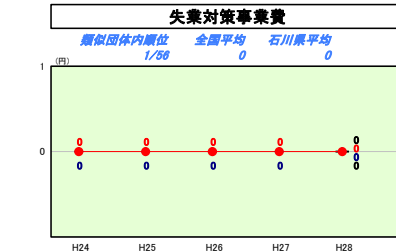
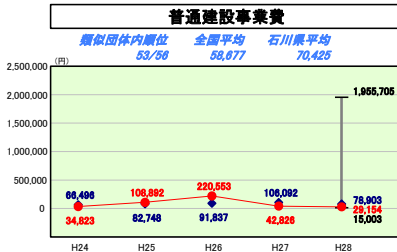
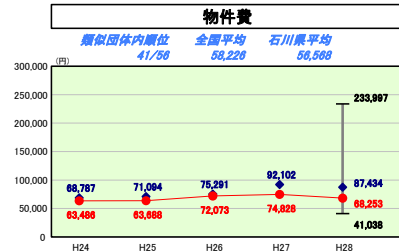
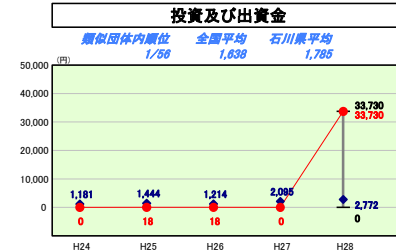
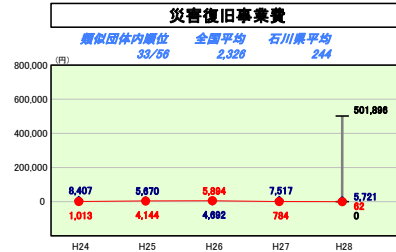
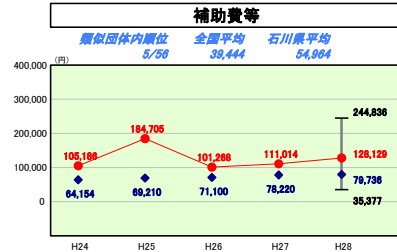
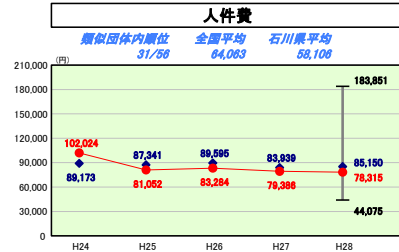
平成28年度

石川県宝達志水町

人口	13,829	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,484	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	111.52	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.9	%
歳入総額	8,696,838	千円	将来負担比率	97.2	%
歳出総額	8,428,478	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2	
実質収支	268,360	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1	
標準財政規模	5,287,908	千円			
地方債償還高	10,570,578	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

平成28年度の本市の特徴として、旧志雄病院の移転改築事業に対する企業会計への繰出金・出資金により、補助費等・投資及び出資金が大幅に増額したことが挙げられる。補助費等が高水準なのは、一部事務組合への負担金や、下水道事業への繰出が高額なことにも影響している。本市の下水道事業は、地方公営企業法の財務適用をしている関係上、「補助費等」へ計上されていることもあり、「補助費等」は高水準で推移している反面、「繰出金」は低水準で推移している。その他の特徴として、住民一人当たり公債費が118,986円と類似団体内でも高額で推移していることが挙げられる。これは、近年の合併関連事業や過去の大型施設整備事業に加え、繰上償還を実施している影響である。全国的にも実質公債費比率が高いことから、今後も繰越債の繰上償還の実施、借入時には据置期間・金利設定の精査、交付税率の低い地方債の選択などにより、将来の公債費負担額の軽減に努める。比較的低水準で推移しているものとしては、普通建設事業費・物件費・人件費が挙げられる。全国的にも、高齢化による扶助費の増を、人件費では平成の大合併や人口減少に対応した職員削減、物件費では行政改革の推進による削減、普通建設事業費では余剰施設の統廃合により財源を捻出している時流にある。本市も同様の傾向が見て取れるが、インフラ資産等の老朽化の対応が顕在化しており、維持補修費が増加傾向にある。公共施設の適正配置等により、今後も更なる財政健全化に取り組んでいく。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

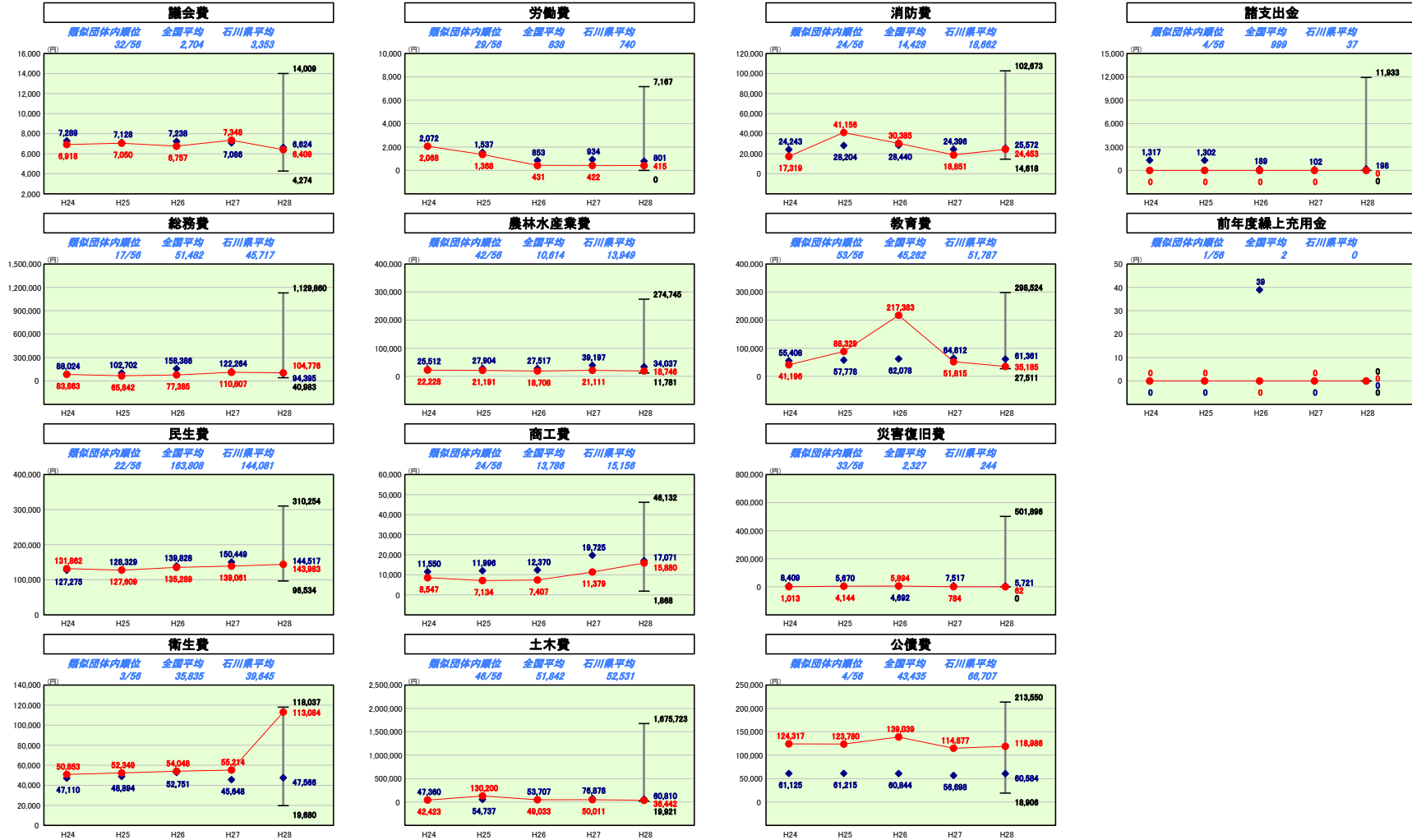
平成28年度

石川県宝達志水町

人口	13,829人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,484人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	111.62km <sup>2</sup>		実質公債費比率	12.9%
歳入総額	8,696,838千円		将来負担比率	97.2%
歳出総額	8,428,478千円		市町村類型	H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2
実質収支	268,360千円		(年度毎)	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1
標準財政規模	5,287,908千円			
地方債現在高	10,570,578千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**

平成28年度の本町の特徴として、旧志雄病院の移転改築事業に対する企業会計への繰出金・出資金により、衛生費が大幅に増額したことが挙げられる。その他の特徴として、住民一人当たり公債費が118,986円と類似団体内でも高額で推移していることが挙げられる。これは、近年の合併関連事業や過去の大型施設整備事業に加え、繰上償還を実施している影響である。全国的にも実質公債費比率が高いことから、今後も繰上償還の繰上償還の実施、借入時には据置期間・金利設定の精査、交付税算入率の高い地方債の選択などにより、将来の公債費負担額の軽減に努める。

また、住民一人当たり総務費も104,776円と、類似団体平均と近似値ではあるが、類似団体内順位は比較的上位で推移している。これは、前年度の決算剰余金を活用した基金積立金が多額だった影響である。

教育費は、統合中学校建設事業の影響で、平成28年度に一旦上昇しているが、それ以後は類似団体平均を下回る水準で推移している。

その他の経費についても、全般的に類似団体平均前後で推移しており、今後もこの水準を堅持すべく、更なる財政健全化に取り組んでいく。

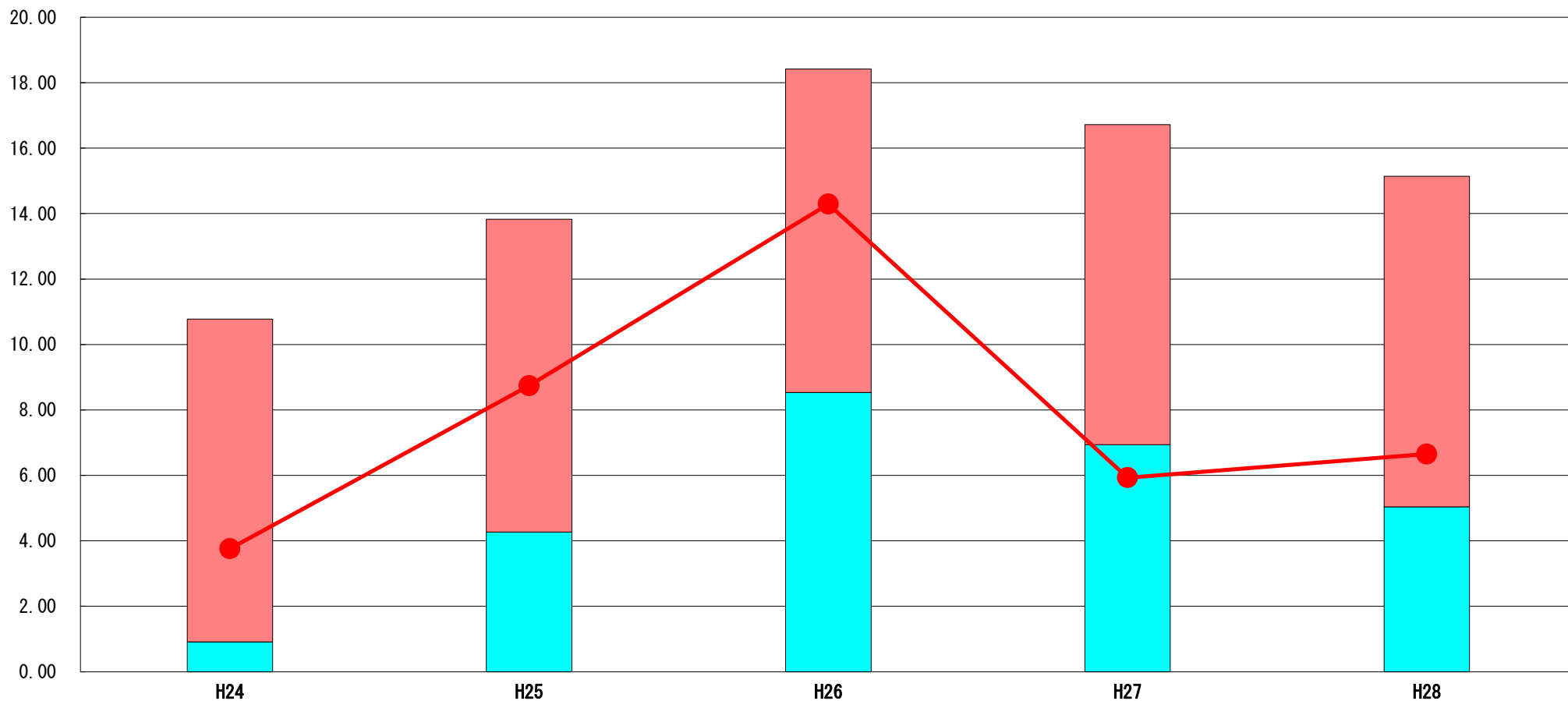


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

石川県宝達志水町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		9.87	9.56	9.89	9.78	10.10
 実質収支額		0.91	4.27	8.53	6.94	5.04
 実質単年度収支		3.76	8.74	14.29	5.93	6.65

### 分析欄

財政調整基金は、H18、19年度には財政状況の悪化から取崩しを実施しており、H19年度決算時には残高400百万円を下回ることとなった。H20年度からH22年度にかけて170百万円の新規積立を実施し、現在高が目標を設定した500百万円に達した。H23年度からH28年度には、決算剰余金を地方債残高の縮減のための繰上償還の備えとして減債基金へ積立てを行い、財政調整基金へ新規積立てを実施しなかったが、標準財政規模に対する比率は10%前後を確保している。

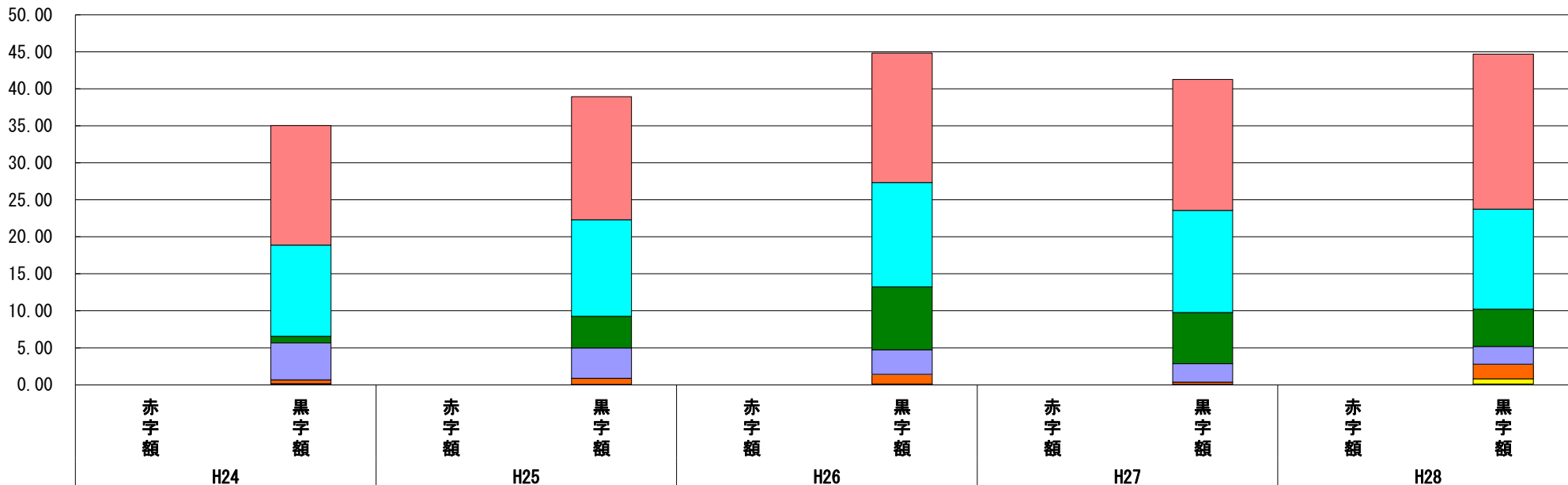
H28年度の実質単年度収支額は、標準財政規模比で0.72ポイント改善した。これは単年度収支が悪化したものの、繰上償還額が前年度より増加したことによるものである。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

石川県宝達志水町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
宝達志水町国民健康保険志雄病院事業会計		16.15	16.67	17.49	17.68	20.95
宝達志水町水道事業会計		12.31	13.03	14.10	13.79	13.54
一般会計		0.91	4.26	8.52	6.93	5.03
宝達志水町下水道事業会計		4.98	4.13	3.31	2.48	2.39
宝達志水町国民健康保険特別会計		0.53	0.80	1.30	0.31	1.98
宝達志水町介護保険特別会計		0.00	0.00	0.05	0.00	0.67
宝達志水町国民健康保険直営診療所特別会計		0.13	0.06	0.07	0.07	0.09
宝達志水町後期高齢者医療特別会計		0.02	0.01	0.00	0.00	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

一般会計、特別会計において実質収支は黒字であり、企業会計においても剰余金が発生していることから、連結実質赤字比率は該当がない状況が続いている。

しかしながら、特別会計に対する一般会計からの繰出金は、国民健康保険・介護保険等、社会保障に関するものであり、今後増加が見込まれる。国民健康保険特別会計や介護保険特別会計において、歳出面では健康づくり・介護予防による給付費の適正化、歳入面でも保険料（税）の適正化による財政基盤の強化が必要である。

特に、下水道会計については、H27年度まで赤字補填の基準外繰出を行ってきた経緯もあり、経営健全化は急務である。

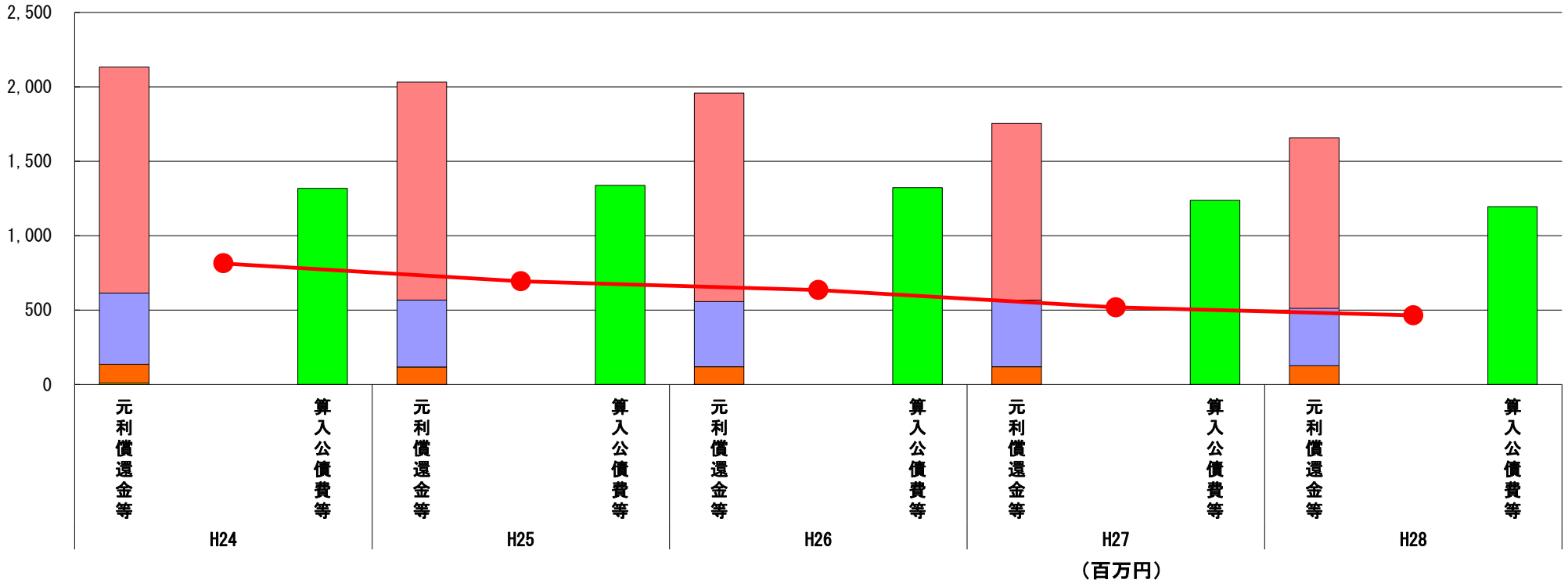
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

石川県宝達志水町

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,518	1,465	1,402	1,189	1,148
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	0	0	0
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		478	449	438	448	385
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		127	118	119	119	126
	債務負担行為に基づく支出額		10	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,319	1,339	1,324	1,238	1,195
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		814	693	635	518	464

**分析欄**

合併前の旧町時代に整備した大型施設の元利償還金に加え、合併後の合併特例債を活用した大型事業の実施によって多額の地方債を発行してきた。これらが要因となり、元利償還金は類似団体平均を大きく上回る状況となっている。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、H28には減少に転じた。これまでは、下水道事業会計の経営安定化のための基準外繰出、水道事業会計の高料金対策に要する繰出金が準元利償還金として算入されていたが、下水道事業の経営安定化繰出はH28で廃止、水道事業の高料金対策はH28から非該当となったためである。

ただし、病院事業は地方債等を財源とした移転改築により、H29に新病院が開院していることから、病院事業債の元利償還金に係る繰出が増加することが予想される。下水道事業の経営安定化も喫緊の課題である。

当該指標の低減には、地方債の繰上償還の実施が効果的である。公営企業の経営健全化だけでなく、一般会計も公営企業への繰出に耐えうる財務体質の強化を図る必要がある。

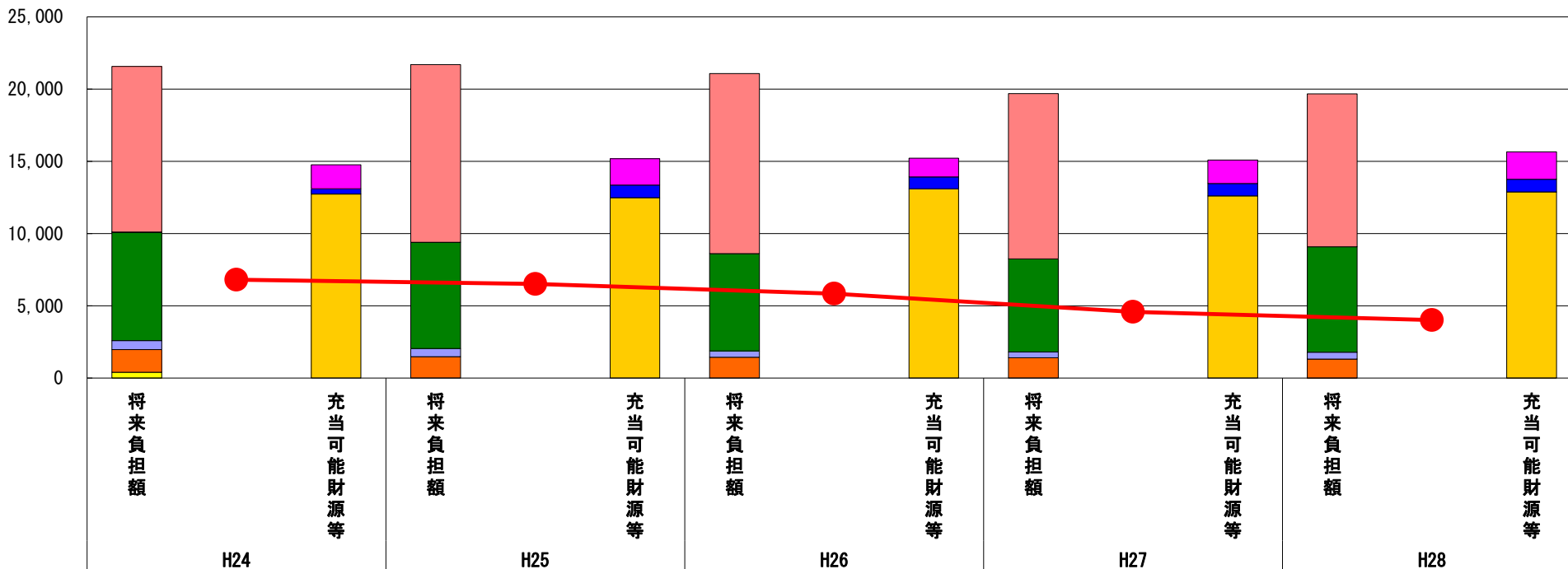
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

石川県宝達志水町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		11,457	12,307	12,442	11,430	10,571
	債務負担行為に基づく支出予定額		10	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		7,513	7,343	6,731	6,443	7,300
	組合等負担等見込額		605	558	455	397	484
	退職手当負担見込額		1,572	1,488	1,436	1,413	1,309
	設立法人等の負債額等負担見込額		408	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,657	1,829	1,307	1,619	1,891
	充当可能特定歳入		365	867	817	856	875
	基準財政需要額算入見込額		12,732	12,488	13,100	12,617	12,883
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,812	6,512	5,841	4,591	4,014

## 分析欄

一般会計における地方債残高は、合併後に合併特例債を活用した大型事業の実施によって多額の地方債を発行してきた。H25年度には、土地開発公社解散のための第三セクター等改革推進債、防災行政無線整備事業、押水総合体育館の耐震補強整備事業、H26年度には、統合中学校建設事業のため、多額の地方債を発行したことにより前年度から増加しているが、H27年度以降大型事業がなく、繰上償還を実施したこともあり、減少に転じている。

債務負担行為は、社会福祉法人へ施設建設借入の償還補助が順次終了したこともあり、近年はゼロで推移している。

組合等負担等見込額は、一部事務組合における地方債現在高によるものである。

退職手当負担見込額は、退職補充の抑制により職員数を削減していることから減少傾向が続いている。

充当可能基金は、統合中学校建設事業の財源として取崩を行った結果、H26決算で減少したものの、H27年度以降新規積立も行っており、増加に転じている。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

石川県宝達志水町

人口	13,629	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,484	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	111.52	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.9	%
歳入総額	8,696,838	千円	将来負担比率	97.2	%
歳出総額	8,428,478	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2	
実質収支	266,310	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1	
標準財政規模	5,287,908	千円			
地方債現在高	10,570,578	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<b>有形固定資産減価償却率</b> 有形固定資産減価償却率 <b>[-]</b>	類似団体内順位 全国平均 <b>57.8</b> 石川県平均 <b>57.7</b>	<b>債務償還可能年数</b> 債務償還可能年数 <b>[-]</b>
<b>固定資産台帳整備中・未整備</b>	<b>有形固定資産減価償却率の分析欄</b> 「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、財務書類及び固定資産台帳を進めているが、調査当時は整備中のため記述なし。ただし、平成28年度決算に係る財務書類は、平成30年6月に公表した。	<b>算出式精査中のため、出力対象外</b>

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移  <b>固定資産台帳整備中・未整備</b>	<b>分析欄</b> 「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、財務書類及び固定資産台帳を進めているが、調査当時は整備中のため記述なし。ただし、平成28年度決算に係る財務書類は、平成30年6月に公表した。
---	--

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移	<b>分析欄</b> 本町は、実質公債費比率、将来負担比率とも、類似団体を大きく上回った領域で推移している。しかし、行財政改革の推進、繰上償還の実施等により、両指標とも減少しており、グラフ左下方へ堅調に推移している。類似団体平均については、将来負担比率は、H27決算値を境に減少から上昇に転じており、実質公債費比率は、H26決算値を境に微減からほぼ同値での推移に転じていることから、本町との乖離は少しずつ収束しつつある。しかし、本町の指標は、依然として高水準にあることから、今後も引き続き、新発債の抑制、繰上償還の実施により、数値改善に努めていく。
-------------------	---

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	163.2	150.3	141.9	108.2	97.2
	実質公債費比率	20.3	18.5	16.9	14.5	12.9
類似団体内平均値	将来負担比率	29.4	18.9	10.2	20.2	38.5
	実質公債費比率	10.9	10.1	9.1	9.3	9.2

## (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

石川県宝達志水町

人口	13,629	人 (H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	13,464	人 (H29.1.1現在)	通称実収赤字比率	-	%
面積	111.52	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	12.9	%
歳入総額	8,696,638	千円	将来負担比率	97.2	%
歳出総額	8,428,478	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2	
実収収支	268,160	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1	
標準財政規模	5,297,908	千円			
地方債残高	10,670,578	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

### 施設情報の分析欄

「統一的な基準による地方会計マニュアル」に基づき、財務書類及び固定資産台帳を進めているが、調査当時は整備中のため記述なし。  
ただし、平成28年度決算に係る財務書類は、平成30年6月に公表した。



## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

石川県宝達志水町

人口	13,629	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	13,464	人(H28.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	111.52	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	12.9	%
歳入総額	8,696,638	千円	将来負担比率	97.2	%
歳出総額	8,428,478	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2	
実収収支	268,160	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1	
標準財政規模	5,287,908	千円			
地方債残高	10,670,578	千円			

※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

### 施設情報の分析欄

「統一的な基準による地方会計マニュアル」に基づき、財務書類及び固定資産台帳を進めているが、調査当時は整備中のため記述なし。  
ただし、平成28年度決算に係る財務書類は、平成30年6月に公表した。